

島田市政 1年

市民目線で河内長野が変わり始めた

島田市政が誕生して1年。河内長野市は、確実に市民目線の行政に変わり始めています。市民活動の様々な場面に出かけ、市民の話聞き、行政に生かす。この当たり前のことが出て、市民の話聞き、行政に生かす。この当たり前のことが出来るようになっただけでも大きな変化でした。



1 市長給与の3割カット、退職金ゼロをまず実行しました。

市長 ▼議会の承認をいただき、市長の待遇を変えました。本市の財政再建に向けた第一歩と受け止めてください。

2 公立中学校の全学年にエアコン設置を決め、来年度から工事開始です。

市長 ▼異常気象がつづく夏場。子ども達に少しでも快適な教育環境を届けたい。▼まずは中学校



3 救急車を1台増やし、4隊体制で市民の生命を守ります。

市長 ▼市民の生命を守る上で、いまもついても必要な救急車を1台増やし、今秋から4隊体制に。

すべての普通教室にエアコンを設置することを決めました。工事は平成30年度になります。▼続いて小学校にも、できるだけ早く実現したいと思います。

4 市民に開かれた市役所をめざして、まず市役所1階トイレの洋式化を指示。今年度に実施。自治会の活動備品補助金の創設、市長と市民の直接対話集会も開きました。

市長 ▼高齢者や障がい者には使いやすい和式トイレがまだ残っている市役所。トイレ改修工事の計画を聞き、それに合わせて1階だけでもすべて洋式化するよう指示しました。今年度を実施します。▼自治会の要望を受け、活動備品補助金も創設しました。▼「市長のおしゃべり集会」もすでに四回実施。市民のみなさんと直接お話しできました。



5 残土不法投棄を行った事業者を民事提訴、生活保護不正受給者を刑事告発。島田市政は不法行為、不正を許しません。

市長 ▼大阪府と連携して、日野地区において残土の不法投棄を行った事業者に毅然と対応。市が被った損害についても賠償を請求。▼悪質な生活保護不正受給者を本市としては初めて刑事告発。逮捕、実刑に至りました。▼被害額はすべて税金、被害者は市民。これからの不法行為や不正を許さず、厳しく対処します。



残念

●河内長野市を中心に6市町村が連携して「楠木正成・正行親子ゆかりの地」として日本遺産をめざしましたが、残念ながら認定されませんでした。●この縁を大切にしながら次は大河ドラマの誘致をめざします。



実現

●指定管理者の不祥事が続いた「奥河内くろまるの郷」。指定管理者も変え、再生への取り組みを進める中、本年5月待望の「道の駅」としてのオープンが実現。●新たな観光拠点として、多くの人びとで賑わっています。

奥河内創生会

2017年夏 第15号

河内長野市千代田南町8-37-101 TEL0721(56)3339

HP: www.kawachinagano.org

※奥河内創生会は、河内長野市が住みよい街になることを願って活動する政治団体です。

島田市長は昨年発表した「河内長野17カ条の改造計画」をさらにパワーアップした【新たな価値を創造するスマートシティ】～人々に選ばれるまちづくりを発表しました。

スマートライフ

快適に暮らせるまち
～定住人口の維持

- 働きながら子育てする世代が「河内長野で子どもを産み、育てたい」と思えるよう、保育や教育環境を整備します。また、多世代が支えあう暮らし、安全・安心な暮らしづくりを推進します。

- 【1】 認定こども園の整備など子ども子育て支援事業を総合的に推進。
- 【2】 学校にエアコンを設置。まずは全中学校の普通教室に。
- 【3】 コミュニティバスや地域の実状に応じた交通機能の充実。
- 【4】 新たに親と同居・近居する子育て世帯などへ住宅補助。
- 【5】 南花台スマートエイジング・シティ団地再生事業の推進と拡充。
- 【6】 地域の防災・防犯活動を支援。
- 【7】 インターナショナル学校や英語村を誘致。
- 【8】 共働き世帯の子どもたちに必要な「子ども食堂」の取組みを支援。

スマートツーリズム

観光で訪れるまち
～交流人口の増加

- 豊かな歴史・文化遺産や自然を活かし、国内外からの観光客を誘致し、賑わいに繋がります。また、広域的な観光振興と地域活性化を図り、新たな魅力を創出します。さらに、新しい人の流れを促進する交通インフラの実現をめざします。

- 【9】 道の駅「奥河内くろまるの郷」と周辺エリア全体の活性化。体験型観光の拠点づくりを推進。
- 【10】 楠木正成・正行親子に縁のある市町村と連携し、大河ドラマを誘致。
- 【11】 観心寺・金剛寺など「中世」をテーマに日本遺産の認定へ。
- 【12】 大阪南部高速道路（大南高）や堺アクセス道路の整備促進。

スマートガバメント

効率的で便利なまち
～行財政改革の推進

- 民間企業における経営管理手法を地方自治体運営に活かし、効率的・経済的な行財政運営を推進します。また、市民目線で開かれた市役所をめざします。

- 【13】 窓口業務のワンストップ化とアウトソーシングを推進。
- 【14】 PDCAサイクルなどの組織マネジメント手法により、業務改善を推進。
- 【15】 マーケティング技法を導入し、河内長野や河内長野の産品をブランド化。
- 【16】 発生主義など企業会計手法を取り入れた新公会計制度を導入。財政を「見える化」。
- 【17】 満足度日本一、まずは市職員の満足度（働きがい）をアップ。非正規職員の待遇改善。

